

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第85期) 至 平成17年3月31日

丸三証券株式会社

(541016)

第85期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

丸三証券株式会社

目 次

頁

第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【業績等の概要】	8
2【対処すべき課題】	11
3【事業等のリスク】	12
4【経営上の重要な契約等】	12
5【研究開発活動】	12
6【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3【設備の状況】	16
1【設備投資等の概要】	16
2【主要な設備の状況】	16
3【設備の新設、除却等の計画】	18
第4【提出会社の状況】	19
1【株式等の状況】	19
2【自己株式の取得等の状況】	30
3【配当政策】	31
4【株価の推移】	31
5【役員の状況】	32
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
7【業務の状況】	38
第5【経理の状況】	43
1【連結財務諸表等】	44
2【財務諸表等】	64
第6【提出会社の株式事務の概要】	82
第7【提出会社の参考情報】	83
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

平成16年3月期連結会計年度

平成17年3月期連結会計年度

平成16年3月期事業年度

平成17年3月期事業年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 丸三証券株式会社

【英訳名】 Marusan Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長尾 榮次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山崎 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山崎 昇

【縦覧に供する場所】 横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)

秩父支店
(秩父市番場町10番4号)

伊勢崎支店
(伊勢崎市本町10番20号)

名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目19番18号)

大阪支店
(大阪府中央区南本町一丁目7番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
営業収益	(百万円)	19,586	14,802	12,604	21,486	19,551
純営業収益	(百万円)		14,460	12,318	21,264	19,321
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,761	1,779	1,851	6,512	4,758
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,281	2,114	5,988	4,787	2,600
純資産額	(百万円)	56,934	52,608	45,050	51,877	53,288
総資産額	(百万円)	144,882	86,703	82,010	109,563	117,619
1株当たり純資産額	(円)	741.45	698.65	618.21	706.36	723.07
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	16.54	27.79	81.34	65.21	34.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				65.16	34.89
自己資本(株主資本)比率	(%)	62.96	60.67	54.93	47.34	45.30
株主資本当期純利益率 又は株主資本当期 純損失率()	(%)	2.26	3.86	12.26	9.87	4.94
株価収益率	(倍)	31.42			10.38	22.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,830	17,417	3,200	7,153	631
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	1,578	794	1,089	332
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,195	1,260	1,223	92	1,789
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,050	17,664	18,818	10,483	7,741
従業員数	(名)	929	936	862	807	777
〔ほか平均臨時 雇用者数〕	(名)	[155]	[153]	[130]	[109]	[97]

(注) 1 「証券業経理の統一について」の改正に伴い、第82期より「純営業収益」を記載しております。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{連結ベースの自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く。)

$$\text{連結ベースの株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本の部合計} + \text{当期末資本の部合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

3 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	19,484 (18,439)	14,686 (13,492)	12,547 (9,968)	21,469 (17,359)	19,549 (16,140)
純営業収益 (百万円)		14,345	12,261	21,246	19,318
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,607	1,883	1,944	6,270	4,479
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,275	2,171	5,715	4,648	2,405
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	79,031	77,695	75,282	75,282	75,282
純資産額 (百万円)	57,387	51,776	44,522	51,132	52,352
総資産額 (百万円)	144,827	85,372	80,979	108,319	116,115
1株当たり純資産額 (円)	726.12	687.60	610.96	696.21	710.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	20.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	15.98	28.54	77.63	63.30	32.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				63.25	32.24
自己資本(株主資本)比率 (%)	63.50	60.64	54.98	47.20	45.08
株主資本当期純利益率 又は株主資本当期 純損失率() (%)	2.23	3.97	11.86	9.71	4.64
株価収益率 (倍)	32.53			10.69	24.10
配当性向 (%)	48.15			31.57	92.82
株主資本配当率 (%)	1.07	0.72	0.81	2.87	4.22
自己資本規制比率 (%)	654.5	683.6	642.7	679.9	666.9
従業員数 (名)	913	919	854	799	768
[ほか平均臨時 雇用者数] (名)	[140]	[140]	[118]	[97]	[97]

- (注) 1 「証券業経理の統一について」の改正に伴い、第82期より「純営業収益」を記載しております。
2 第82期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く。)は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
3 第85期の1株当たり配当額30円には、創業95周年記念配当10円を含んでおります。
4 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く。)

$$\text{株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 5 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債を発行

していないため記載しておりません。また、第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

- 6 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

明治42年12月、川北商店川北徳三郎、金万商店難波礼吉及び山大商店高井治兵衛の三者が各1万円を出資し、出資金3万円をもって丸三商店を設立し、翌明治43年1月に多田岩吉が丸三商店の代表者となり、丸三多田岩吉商店として営業を開始いたしました。

その後大正10年2月には、丸三吉田政四郎商店に、大正14年8月には、丸三長尾秀一商店と改称しておりますが、昭和19年3月入サ証券株式会社(昭和8年6月15日設立、資本金100万円)の廃業を機にその全株式を買取り、商号を丸三証券株式会社と変更して現在に至っております。

設立以後の経過の概要は次のとおりであります。

- 昭和23年9月 証券取引法に基づく証券業者として登録。
- 昭和24年4月 東京証券取引所の正会員となる。
- 昭和43年4月 改正証券取引法による証券業の免許取得。
- 昭和46年6月 丸三土地建物株式会社を設立。
- 昭和58年3月 丸三ファイナンス株式会社を設立。
- 昭和58年12月 資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
- 昭和61年2月 丸三エンジニアリング株式会社を設立。
- 昭和61年5月 資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年6月 当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
- 昭和62年10月 パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
- 昭和63年3月 当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
- 平成2年6月 新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
- 平成7年8月 株式会社エムエスシーを設立。
- 平成8年3月 資本金を100億円に増資する。
- 平成9年7月 オンライントレードサービス開始。
- 平成10年7月 証券総合口座取扱開始。
- 平成10年8月 第1回ストックオプション実施。
- 平成10年12月 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
- 平成11年3月 第1回自己株式消却実施。
- 平成12年6月 オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。
ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
- 平成14年11月 福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる。

3 【事業の内容】

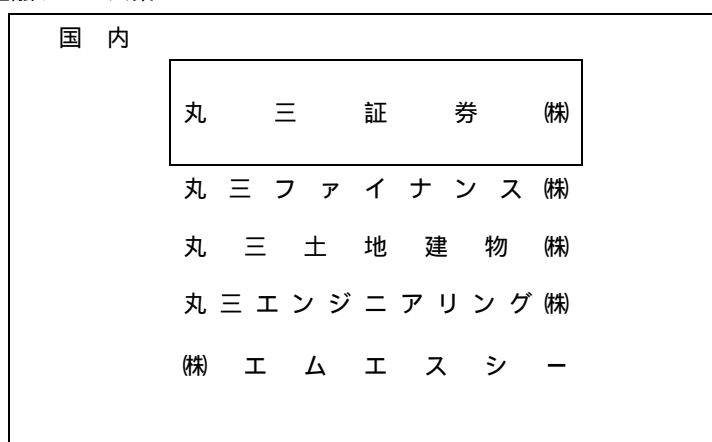
当社及び当社の連結子会社4社の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の証券業及び金融業を営んでおります。

また、当社は、丸三土地建物(株)より当社の店舗の一部を賃借し、丸三エンジニアリング(株)及び(株)エムエスシーへコンピューターシステム関連の業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりです。

投資・金融サービス業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸三土地建物(株)	東京都 中央区	10	不動産業	100.0	土地の賃貸、店舗の賃借 役員の兼任1名
丸三ファイナンス(株)	東京都 中央区	580	投融資業 コンピューター関連 業務	100.0	資金の貸付、システム開発委託 役員の兼任3名
丸三エンジニアリング(株)	東京都 中央区	50	コンサルティング業 務	(90.4) 100.0	システム開発委託
(株)エムエスシー	東京都 中央区	40	コンピューター関連 業務	(90.4) 100.0	システム開発委託 役員の兼任2名

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年3月31日現在)

	従業員数(名)
連結会社合計	777 [97]

(注) 1 当社及び当社の連結子会社の事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
768 [97]	36.2	12.7	5,722

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数には、執行役員11名、歩合外務員86名、投信債券歩合外務員20名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、丸三証券労働組合(組合員523名)及び大阪証券労働組合(組合員17名)の二組合があり、大阪証券労働組合は全国証券労働組合協議会に所属しております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度の当企業集団の営業収益は195億51百万円（前連結会計年度比91.0%）、これから金融費用を差し引いた純営業収益は193億21百万円（同90.9%）となりました。販売費・一般管理費は149億25百万円（同99.5%）で、経常利益は47億58百万円（同73.1%）、当期純利益は26億円（同54.3%）となりました。

(1) 業績

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	委託手数料	11,624	57	30		11,712
	引受・売出し手数料	173	136			310
	募集・売出しの 取扱い手数料	1	38	3,813		3,853
	その他の受入手数料	69	39	1,351	23	1,483
	計	11,868	271	5,195	23	17,359
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	委託手数料	10,784	39	30		10,854
	引受・売出し手数料	284	128			412
	募集・売出しの 取扱い手数料	7	42	3,141		3,191
	その他の受入手数料	93	29	1,533	25	1,681
	計	11,169	240	4,705	25	16,140

受入手数料の合計は161億40百万円（前連結会計年度比93.0%）となりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

委託手数料

株式市場は底入れから上昇基調に転じ、東証一日平均売買代金は1兆4,248億円（前連結会計年度比121.5%）となりました。投資部門別売買代金では、個人の一日平均売買代金が5,515億円（同136.7%）と大幅な伸びを示しました。当社の委託売買代金は、3兆5,127億円（同110.1%）と増加しましたが、株式委託手数料は107億84百万円（同92.8%）となり、また、債券委託手数料も39百万円（同68.7%）に止まりました。

引受・売出し手数料

引受・売出し手数料は4億12百万円（前連結会計年度比133.0%）となりました。株券が2億84

百万円（同163.4%）と増加しましたが、債券が1億28百万円（同94.2%）となりました。

募集・売出しの取扱い手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱い手数料は31億91百万円（前連結会計年度比82.8%）、その他の受入手数料は16億81百万円（同113.4%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集・販売手数料及び代行手数料であります。国内株式投信及び外国公社債投信を中心に顧客ニーズにあった商品の提供に努め、新規資金による残高の純増に努めてまいりました結果、投資信託の募集・販売手数料は31億41百万円（同82.4%）、代行手数料は15億33百万円（同113.5%）となりました。

トレーディング損益

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	728	8	737	463	0	463
債券等・その他のトレーディング 損益	2,708	41	2,666	1,914	14	1,929
債券等トレーディング損益	2,572	41	2,531	1,827	13	1,840
その他のトレーディング損益	135	0	135	87	0	88
計	3,437	32	3,404	2,377	14	2,392

トレーディング損益は23億92百万円（前連結会計年度比70.3%）となりました。株券等は4億63百万円（同62.8%）で、債券等は、外国債券の販売に努めましたが18億40百万円（同72.7%）となり、また、為替等は88百万円（同65.0%）でありました。

金融収支

金融収益は10億18百万円（前連結会計年度比143.9%）、金融費用は2億30百万円（同103.7%）、差引収支は7億87百万円（同162.4%）となりました。主に、信用取引貸付金の増加により金融収支が増加しました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は149億25百万円（前連結会計年度比99.5%）となりました。主なものは、広告宣伝費を含む取引関係費15億70百万円（同107.0%）、人件費80億72百万円（同96.7%）、不動産関係費19億35百万円（同98.6%）、事務費12億99百万円（同102.6%）でした。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引貸付金等の信用取引勘定の増加等により6億31百万円のマイナス（前連結会計年度は71億53百万円のマイナス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により3億32百万円のマイナス（同10億89百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により17億89百万円のマイナス（同92百万円のマイナス）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より27億41百万円減少し、77億41百万円となりました。

(3) トレーディング業務の概況

トレーディング商品の残高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	6,018	6,583
商品有価証券等	6,017	6,580
株券・新株引受権証書	0	
債券	6,017	6,580
受益証券等		
デリバティブ取引	1	2
為替予約取引	1	2
負債の部のトレーディング商品		
商品有価証券等		
デリバティブ取引		

なお、「業績等の概要」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【対処すべき課題】

（会社の対処すべき課題）

証券市場を取り巻く環境は、日本経済が踊り場局面にあるものの、企業の体質強化を背景に増益基調が続くなど、着実に好転しております。しかし、銀行の証券仲介業解禁などユニバーサルバンキングの進展、金融庁による金融商品・サービスのワンストップショッピング構想など、銀行をはじめ他業種との競争激化が予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループが金融サービス業として生き残っていくためには、対面営業の車の両輪である株式営業と募集営業の一段の強化が必要であると考えております。

株式営業につきましては、日本人の利回り志向、安全志向にマッチした利回り株投資を中心に、お客様一人ひとりのニーズと、属性に応じた勧誘を行います。また、既存のマルサントレードとは別に、対面フルサービスビジネスにオンライントレードを導入し、お客様への投資情報の提供などにおいて、IT（情報技術）を活用した一層のサービス強化を図り、顧客満足度を高めてまいります。

募集営業につきましては、引き続き国際分散投資の入口商品としての資源国通貨建て外債や外国公社債投信、さらには株価の上昇基調に対応して株式投信を柱に据え、新規資金による販売を基本にストック営業を推進し、営業基盤の拡充を図ります。

また、コンプライアンス体制、個人情報を含む情報管理体制の強化に取り組むとともに、低コスト経営を引き続き推進し、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

（中長期的な経営戦略）

金融サービス業界においては規制緩和の進展に加え、金融サービスの相互参入や電子商取引の本格的普及によりビジネスの構造変化が進んでおります。

当社は、多様なお客様のニーズに対応しそれぞれのお客様の投資スタイルに合わせてお選びいただくために、オンライン取引を含むフルサービス型の対面営業部門とディスカウントブローカー型のオンライントレード部門の二つのチャンネルを提供することによって、リテール事業での最適なビジネスモデルを追求してまいります。両チャンネルともに、サービスの質の高さと価格面での優位性をアピールすることにより営業基盤の拡大を実現し、併せてコンプライアンスの徹底と一段の低コスト経営に全社を挙げて取り組むことにより、飛躍を図ってまいりたいと存じます。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が認識したものです。

(1) 株式市場の変動から受ける影響について

当社の営業収益のうち株式委託手数料が占める割合は、平成17年3月期55.1%（平成16年3月期54.0%）となっております。このため、株式市場の変動により当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 市場リスクについて

市場リスクとは、株価、金利、為替、その他の変動により発生する潜在的なリスクであります。当社のトレーディング業務には市場リスクが存在しており、急激な相場変動により損失を被る可能性があります。

(3) システムリスクについて

システムリスクとは、インターネット取引システムや業務上使用するコンピューターシステムの障害発生に伴い、損失を被るリスクであります。障害の規模によっては、当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 情報漏洩に関するリスクについて

当社が保有する全ての情報資産を保護対象とする「セキュリティー・ポリシー」を策定するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求を受けることや会社の信用失墜により受入手数料収入が減少する可能性があります。

(5) 法務に関するリスクについて

当社は顧客との取引に関連して、事実認識の違いにより訴訟等法的手続きの対象となるリスクがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は好調な輸出を背景に設備投資が堅調に推移し、また、雇用環境の改善を受けて消費も緩やかな回復をたどりしました。しかし、期後半は輸出が鈍化し、企業業績もデジタル家電の在庫調整や原材料価格の上昇から減速に転じ、景気全般は足踏み状態となりました。

こうした中で、株式市場は、4月に日経平均株価が12,000円の大台を回復しましたが、その後は、11,000円をはさんだもみ合い商状に終始しました。一方、債券市場は、長期金利が6月に1.9%台まで上昇しましたが、その後は、景気減速懸念などから一転して低下をたどり、期末は期初の水準を下回る1.3%台となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の業績は、オンライントレード部門は順調に業容を拡大できましたが、対面営業部門は株式相場の停滞から株式委託手数料が減収となり、株式投信募集手数料も減収となりました。また、外国債券販売に伴う債券等トレーディング益も減少した結果、経常利益は前連結会計年度比減益となりました。

部門別の営業概況は、次のとおりであります。

(株式部門)

当連結会計年度の株式市場は、好調なファンダメンタルズを受けて日経平均株価は4月26日に12,163円まで上昇し昨年来の高値をつけましたが、5月以降、米国の金融引き締めや原油価格の高騰などから世界的に株式市場が調整色を強める中、11,000円を中心にもみ合う展開となりました。期末にかけては、企業業績の好調さや国内の金融緩和政策の継続などを背景に、3月には12,000円に接近する場面もあり、11,668円で期を終えました。

東証の1日平均売買高は16億34百万株（前連結会計年度比14.1%増）、売買代金は1兆4,248億円（同21.5%増）となりました。また、個人投資家の売買代金はインターネット取引の増加もあり、5,515億円（同36.7%増）となりました。

このような環境の中で、高配当利回り銘柄やM & A（買収・合併）に関連した銘柄に注力するとともに、東証マザーズなどの中小型成長株にも積極的に取り組みました。また、9月以降はタンス株券の導入キャンペーンに全社を挙げて取り組み、約900億円の株券の導入に成功しましたが、株式委託手数料収入は107億84百万円（前連結会計年度比7.2%減）にとどまりました。

一方、引受業務につきましては、優良中堅企業の開拓など新規公開企業への幹事加入活動の推進と既公開企業への資本政策の提案活動を強化した結果、新規公開企業28社、既公開企業23社の引受に参加することができました。

この結果、株式手数料収入は111億69百万円（前連結会計年度比5.9%減）となり、株券等トレーディング損益は4億63百万円（同37.2%減）の利益となりました。

(債券部門)

当連結会計年度の債券市場は、景気のすそ野拡大、株価上昇などを受け期初1.420%で始まった長期金利（10年物国債利回り）は、6月に3年9か月ぶりの水準となる1.940%へ上昇（債券価格は下落）しました。しかしその後は、原油高による世界経済の減速懸念や国内景気の踊り場を示す経済

指標等から低下（債券価格は上昇）し、期初の水準を下回って期を終えました。

こうした中で、債券売買高は先物・オプション取引を含め、5,950億円（前連結会計年度比48.1%減）となりました。

一方、債券発行市場では、国内普通社債の起債は株式発行市場で公募増資が大幅に増加したことなどから、起債件数、発行額が減少し、5兆8,950億円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

このような環境の中で、お客様に外貨資産による運用をお奨めし、資源国通貨である豪ドル建ての世界銀行債（2年～5年債）を中心に外国債券の販売に努め、販売高は675億円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。一方、為替市場で資源国通貨が調整局面となったため、既発外債売買高は240億94百万円（同58.5%減）にとどまりました。また、国内債券の引受高は403億円（同1.5%増）、売出高及び募集・売出しの取扱高は533億円（同6.4%増）となりました。

この結果、債券手数料収入は2億40百万円（前連結会計年度比11.5%減）となり、債券等トレーディング損益は18億40百万円（同27.3%減）の利益となりました。

（投資信託部門）

当連結会計年度の投資信託部門は、お客様の多様な資産運用ニーズに合致した質の高い商品の発掘、提供に積極的に取り組み、主に国内外の株式投信の新規資金による販売に注力しました。

国内株式投信では、予想配当利回りの高い銘柄と豊富な金融資産を有するキッシュリッチ銘柄に投資する「大和インカム&キャッシュ」、株価が割安な中小型銘柄に投資する「中小型バリューオープン」を中心に販売しました。外国株式投信では、インド経済の高い成長を享受することが期待される「PCAインド株式オープン」、「フィディリティ・インド・フォーカス」などの販売を推進しました。一方、公社債投信では、カナダなど資源国の国債に投資する毎月分配型投信「高格付インカムオープン」の継続募集に注力しました。

こうした中で、投資信託の取扱高は1,451億円（前連結会計年度比21.7%減）となり、当連結会計年度末の残高は、株式投信は1,668億円（同0.9%増）、公社債投信は1,997億円（同2.6%減）、合計では3,664億円（同1.1%減）となりました。

この結果、受益証券手数料収入は、47億5百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

（オンライントレード部門）

当連結会計年度のオンライントレード部門は、JASDAQと東証マザーズ銘柄の信用取引を開始したほか、信用取引のお客様に当社開発の高機能売買専用ソフト「疾風くん」を標準提供といたしました。また、お客様のご経験などに応じた多様なテーマでのセミナーを増やすなどのサービス充実に努めるとともに、9月からは新規口座開設のお客様と少額のお取引について手数料の一部を無料とし、より幅広い層の顧客導入を図りました。

これらの結果、株式委託売買金額は活発な信用取引により、2兆2,600億円（前連結会計年度比28.0%増）となりました。

（損益状況）

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益195億51百万円（前連結会計年度比9.0%減）、経常利益47億58百万円（同26.9%減）、当期純利益26億円（同45.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は1,176億19百万円（前連結会計年度末比80億55百万円増）で、うち流動資産1,015億円35百万円（同86億61百万円増）、固定資産160億83百万円（同6億5百万円減）となりました。増減の主なものは、信用取引資産93億23百万円の増加、顧客分別金信託18億35百万円の増加、現金・預金27億41百万円の減少であります。

一方、負債合計は643億30百万円（同66億43百万円増）で、うち流動負債594億53百万円（同61億64百万円増）、固定負債43億84百万円（同3億46百万円増）、特別法上の準備金4億92百万円（同1億32百万円増）となりました。増加の主なものは、信用取引負債66億31百万円の増加であります。

また、資本合計は532億88百万円（同14億11百万円増）となりました。増加の主なものは、利益剰余金10億97百万円の増加、その他有価証券評価差額金2億28百万円の増加であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億31百万円のマイナス（前連結会計年度71億53百万円のマイナス）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益の計上による44億22百万円のプラス、信用取引資産及び信用取引負債の増加による26億92百万円のマイナス、顧客分別金信託の増加による18億35百万円のマイナスであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億32百万円のマイナス（同10億89百万円のマイナス）となりました。主なものは、有形固定資産等の取得による5億52百万円のマイナスであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億89百万円のマイナス（同92百万円のマイナス）となりました。主なものは、配当金の支払による14億65百万円のマイナスであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より27億41百万円減少し、77億41百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、オンライントレードシステムの拡充・強化、基幹業務系システム機器のリース等、ソフトウェアを含め総額540百万円の設備投資を行いました。

営業活動に重要な影響を与える設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具・備品	土地 (面積㎡)	合計		
本店・分室 (東京都中央区)	営業店舗 本社機構	52	79		131	196	賃借
分室(三井ウッディビル他) (東京都江東区)	本社機構	12	472		484	37	賃借
会津支店 (福島県会津若松市)	営業店舗	8	5		14	22	賃借
新潟支店 (新潟県新潟市)	営業店舗	1	5		7	15	賃借
高田支店 (新潟県上越市)	営業店舗	83	6	48 (570)	138	23	
今市支店 (栃木県今市市)	営業店舗	1	4		6	14	賃借
太田支店 (群馬県太田市)	営業店舗	2	7		9	16	賃借
伊勢崎支店 (群馬県伊勢崎市) (注) 2	営業店舗		5		5	26	
館林支店 (群馬県館林市) (注) 2	営業店舗		6		6	26	
沼田支店 (群馬県沼田市)	営業店舗	1	5		7	16	賃借
秩父支店 (埼玉県秩父市) (注) 2	営業店舗		5		5	22	
千葉支店 (千葉市中央区)	営業店舗	5	5		10	17	賃借
野田支店 (千葉県野田市)	営業店舗	12	6	50 (322)	69	17	
新宿支店 (東京都渋谷区)	営業店舗	4	6		10	26	賃借
池袋支店 (東京都豊島区)	営業店舗	1	4		6	17	賃借
三ノ輪支店 (東京都台東区)	営業店舗	3	5		8	18	賃借
横浜支店 (横浜市中区)	営業店舗	6	6		13	21	賃借
高津支店 (川崎市高津区)	営業店舗	2	4		7	14	賃借
名古屋支店 (名古屋市中区) (注) 2	営業店舗	3	12	281 (343)	297	32	

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具・備品	土地 (面積㎡)	合計		
一宮支店 (愛知県一宮市)	営業店舗	3	5		8	18	賃借
京都支店 (京都市下京区)	営業店舗	4	6		11	15	賃借
大阪支店 (大阪市中央区)	営業店舗	10	10		20	36	賃借
川西支店 (兵庫県川西市)	営業店舗	4	5		10	17	賃借
岡山支店 (岡山県岡山市) (注) 2	営業店舗	2	5		7	19	
広島支店 (広島市中区)	営業店舗	4	5		9	20	賃借
呉支店 (広島県呉市)	営業店舗	6	5		11	25	賃借
北九州支店 (北九州市小倉北区)	営業店舗	2	7		10	18	賃借
福岡支店 (福岡市中央区)	営業店舗	4	6		11	25	賃借
保養所 (神奈川県足柄下郡箱根町)	保養所	60	1	120 (3,304)	182		
独身寮 (千葉県船橋市)	独身寮	11	0	39 (1,126)	51		
その他 (奈良県奈良市他8カ所)	その他	14	0	184 (27,969)	198		

(注) 1 賃借物件の場合、建物の帳簿価額は造作費を計上しております。

2 丸三土地建物㈱より店舗を賃借しております。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物	器具・ 備品	土地 (面積㎡)	合計		
丸三土地建物㈱ (注) 1	伊勢崎ビル (群馬県伊勢崎市)	賃貸物件	40		28 (349)	68		
丸三土地建物㈱ (注) 1	館林ビル (群馬県館林市)	賃貸物件	48		49 (503)	97		
丸三土地建物㈱ (注) 1	秩父ビル (埼玉県秩父市)	賃貸物件	24		43 (413)	68		
丸三土地建物㈱ (注) 1、2	名古屋ビル (名古屋市中区)	賃貸物件	270 < 83 >			270		
丸三土地建物㈱ (注) 1	岡山ビル (岡山県岡山市)	賃貸物件	17		724 (359)	742		
丸三ファイナンス㈱	本社 (東京都中央区)	本社		286		286	1	賃借

(注) 1 丸三証券㈱へ賃貸しております。

2 <内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,391,000
計	94,391,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は94,391,000とする。ただし、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

2 平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は205,609,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,282,940	75,282,940	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	75,282,940	75,282,940		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	73(注)1	73(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 387(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日から 平成20年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
 4 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
 この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	188(注)1	186(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000	186,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 441(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
 4 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
 この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	229（注）1	229（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	229,000	229,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 678（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成22年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当事項はありません。（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く）するとき、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

- 4 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年9月13日（注）	255	79,838		10,000		3,590
平成12年12月13日（注）	377	79,461		10,000		3,590
平成13年2月15日（注）	191	79,270		10,000		3,590
平成13年3月13日（注）	239	79,031		10,000		3,590
平成13年6月13日（注）	162	78,869		10,000		3,590
平成13年8月15日（注）	181	78,688		10,000		3,590
平成13年9月13日（注）	341	78,347		10,000		3,590
平成14年3月13日（注）	652	77,695		10,000		3,590
平成15年3月14日（注）	2,413	75,282		10,000		3,590

（注）利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		78	41	191	68	1	9,900	10,279	
所有株式数(単元)		29,438	906	9,472	7,599	2	26,438	73,855	1,427,940
所有株式数の割合(%)		39.86	1.23	12.82	10.29	0.00	35.80	100.00	

(注) 1 自己株式1,619,241株は「個人その他」の欄に1,619単元、「単元未満株式の状況」の欄に241株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,619,241株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び725株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,811	7.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,054	6.71
財団法人長尾自然環境財団	東京都台東区下谷三丁目10番10号	4,746	6.30
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,365	4.47
シービーエヌワイナショナル ファイナンシャルサービシス エルエルシー	東京都品川区東品川二丁目3番14号 (常代)シティバンクエヌエイ東京支店	2,262	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	2,000	2.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,820	2.41
デクシアピーアイエルジュリア スベアマルチストックジャパン リーディング	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部 (常代)株式会社東京三菱銀行	1,799	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,251	1.66
計		30,041	39.90

(注) 1 当社は自己株式1,619,241株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

2 当社は、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成15年11月13日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により同年10月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、両社の平成17年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	5,857	7.78
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目8番1号	116	0.15

3 当社は、三菱信託銀行株式会社並びにその共同保有者である株式会社東京三菱銀行、三菱投信株式会社、及び三菱証券株式会社から、平成16年11月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成17年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,574	6.08
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.57
三菱投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	69	0.09
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	18	0.02

4 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社及びみずほ証券株式会社から、平成15年5月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年4月30日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成17年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	2.66
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	665	0.88
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番13号	37	0.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	21	0.03

5 当社は、プリヴェチャーリッチアセット・マネジメント株式会社から、平成17年3月31日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により同年3月28日付で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成17年3月31日現在の実質所有株式数は、株主名簿上で確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
プリヴェチャーリッチアセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	5,226	6.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,619,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式72,236,000	72,236	
単元未満株式	普通株式 1,427,940		
発行済株式総数	75,282,940		
総株主の議決権		72,236	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,000株(議決権5個)及び725株含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目5番2号	1,619,000		1,619,000	2.15
計		1,619,000		1,619,000	2.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

イ 改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月23日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、同総会終結時に在職する当社就業規則に定める従業員(新入社員を除く)及び同総会終結時に当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結している者で対象者名簿に記載する者に対して付与することを、平成12年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員(新入社員を除く)163名 投信債券歩合外務員及び歩合外務員7名
株式の種類	普通株式
株式の数	245,000株(注)1
譲渡の価額	758円(注)2
権利の行使期間	平成14年6月24日から平成18年6月23日まで
権利の行使の条件	(注)3
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 平成17年3月31日現在における付与している株式の数は125,000株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 対象者として権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、権利を付与された者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によるものとする。

口 改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月22日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、同総会終結時に在職する当社就業規則に定める従業員(新入社員を除く)及び同総会終結時に当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結している者で対象者名簿に記載する者に対して付与することを、平成13年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員(新入社員を除く)125名 投信債券歩合外務員及び歩合外務員5名
株式の種類	普通株式
株式の数	355,000株(注)1
譲渡の価額	529円(注)2
権利の行使期間	平成15年6月23日から平成19年6月22日まで
権利の行使の条件	(注)3
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 平成17年3月31日現在における付与している株式の数は70,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 対象者として権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、権利を付与された者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によるものとする。

八 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分	当社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

二 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分	当社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ホ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分	当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

へ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分	当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	242,000株を総株数の上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から平成23年6月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注)1 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における終値平均値に105%を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の終値を下回ることができない。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

その他の条件は、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月24日決議)	1,500,000	1,050,000,000
前決議期間における取得自己株式	298,000	178,666,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,202,000	871,334,000
未行使割合(%)	80.1	82.9

- (注) 1 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は1.9%であります。
 2 未行使割合が5割以上であるのは、経済情勢や株価動向等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行う必要性が生じなかったためであります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数(注)	1,625,396

- (注) ストックオプション制度に伴い取得した自己株式数及び単元未満株式の買取請求に伴い提出日の前月末現在(平成17年5月31日)までに取得した自己株式数を含んでおります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。

更に、株主への利益還元等を目的として、当期において298千株の自己株式を取得いたしました。また、当期末までに消却を実施した累計株数は5,609千株となっております。なお、平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上のための情報システムへの投資、顧客への信用取引貸付資金等に充当することにより、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

当期は、前期に比べて減益となりましたが、配当金につきましては、前期同様の普通配当20円に、当社創業95周年記念配当10円を加えまして、30円配当を定時株主総会に付議し、可決承認されました。この結果、当期の株主資本配当率は4.22%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	929	610	436	800	863
最低(円)	399	300	185	218	569

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	630	630	645	695	775	863
最低(円)	577	587	585	630	672	740

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長 尾 榮次郎	昭和20年 2月12日生	昭和43年 4月 山一証券株式会社入社 昭和46年 6月 丸三証券株式会社入社 昭和49年11月 当社取締役就任 昭和53年12月 当社専務取締役就任 昭和61年 5月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社取締役社長就任(現)	218
代表取締役 副社長	監理本部長	加 藤 國 晴	昭和12年11月 6日生	昭和35年 3月 丸三証券株式会社入社 昭和60年12月 当社取締役就任 昭和62年 1月 当社常務取締役就任 昭和62年 1月 丸三投資顧問株式会社常務取締役就任 平成 2年 5月 丸三証券株式会社入社参与 平成 2年 5月 当社営業本部副本部長兼東部地区長 平成 2年 6月 当社取締役就任 平成 3年 6月 当社名古屋支店長委嘱 平成 8年 6月 当社常務取締役就任 平成 8年 6月 当社法人本部長委嘱 平成 9年 7月 当社専務取締役就任 平成13年 2月 当社法人本部管掌委嘱 平成13年 3月 当社取締役副社長就任(現) 平成13年 3月 当社営業本部・企業部・引受部・引受審査部・投資信託部管掌、債券本部長委嘱 平成15年 3月 当社法人本部担当委嘱 平成15年12月 当社監理本部長委嘱(現)	66
専務取締役	エクイティ本部長 ディーリング部担当	水 野 善四郎	昭和17年 9月 3日生	昭和36年 4月 株式会社ミツウロコ入社 昭和39年 3月 丸三証券株式会社入社 昭和54年10月 当社株式部長兼資産運用部長兼投資管理室長 昭和57年12月 当社取締役就任 昭和61年 2月 当社調査部担当委嘱 昭和61年 5月 当社常務取締役就任 昭和63年 5月 当社株式本部長委嘱 平成元年 4月 当社専務取締役就任(現) 平成 4年 6月 当社株式部長委嘱 平成 5年 2月 当社転換社債部長委嘱 平成 6年 2月 当社市場部長委嘱 平成 6年 8月 当社調査部長委嘱 平成 9年 4月 当社調査部担当委嘱 平成12年 2月 当社エクイティ本部長委嘱(現) 平成13年 3月 当社エクイティ部長委嘱 平成14年12月 当社ディーリング部担当委嘱(現)	33
専務取締役	システム本部長 通信販売部担当	塩 野 恵 造	昭和15年11月 3日生	昭和48年12月 株式会社キャスト代表取締役社長 昭和59年 8月 日本エム・アイ・シー株式会社取締役 昭和62年 2月 丸三証券株式会社入社システム部長 平成 3年 6月 当社取締役システム部長 平成 7年 6月 当社退社 平成 7年 8月 株式会社エムエスシー代表取締役社長(現) 平成13年 3月 丸三証券株式会社入社システム本部長(現) 平成13年 6月 当社常務取締役就任 平成15年 3月 当社通信販売部長委嘱 平成15年 8月 当社通信販売部担当委嘱(現) 平成16年 6月 当社専務取締役就任(現)	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		西澤 益 男	昭和16年11月22日生	昭和35年4月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月	大和証券株式会社入社 同社秘書室部長 同社転換社債部長 同社営業副本部長 同社取締役 同社常務取締役 大和証券投資信託委託株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 丸三証券株式会社取締役就任(現)	
監査役 常勤		中久保 慎 一	昭和26年10月27日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成11年2月 平成14年5月 平成15年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社投資顧問部ファンドマネージャーグループ主任ファンドマネージャー 米国三菱信託銀行株式会社取締役社長 三菱信託銀行株式会社資産管理部副部長 丸三証券株式会社監査役就任(現)	1
監査役 常勤		築地原 和 夫	昭和14年1月5日生	昭和36年3月 昭和58年8月 昭和61年12月 平成3年5月 平成13年6月 平成16年6月	丸三証券株式会社入社 当社大阪支店長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任(現)	65
監査役 常勤		片桐 正 雄	昭和25年1月29日生	昭和49年4月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年6月	日本生命保険相互会社入社 同社融資業務部財務業務グループ担当課長 同社東日本財務部次長 同社北海道総合法人部次長 同社財務検査室長 丸三証券株式会社監査役就任(現)	
監査役		久 芳 健 次	昭和11年9月1日生	昭和35年3月 平成4年6月 平成6年6月	丸三証券株式会社入社 当社監査本部部長 当社監査役就任(現)	31
計						504

(注) 1 取締役西澤益男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役中久保慎一、片桐正雄、久芳健次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社では、コーポレートガバナンスを強化する観点から、また、取締役数を少数化することにより、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速かつ的確な意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、平成15年6月26日より執行役員制度を導入いたしました。

提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中野 茂	大阪支店長
執行役員	小久保 恒哉	秘書室・労務担当、人事部長・総務部長
執行役員	大山 輝夫	名古屋支店長、名古屋支店法人部長
執行役員	石川 眞孝	引受部・企業部・引受審査部担当
執行役員	小林 守	営業本部長、証券貯蓄部長・投資信託部長・投資営業部長
執行役員	原田 哲也	調査部長
執行役員	工藤 信行	法人本部長、債券部担当
執行役員	當麻 多才治	通信販売部長
執行役員	椎名 隆一	監理本部副本部長、監理部長
執行役員	山崎 昇	企画部長・財務部長・証券管理部長
執行役員	小祝 寿彦	エクイティ部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員、社会という関連当事者全ての利益を尊重しつつ、公正、透明に利潤追求活動を行うことを最重要課題として位置付けております。そのため、業務執行の監視機能を担う取締役会の活性化を図るとともに、経営の透明性を高めるべく、社外取締役、社外監査役を選任し、チェック機能の強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容

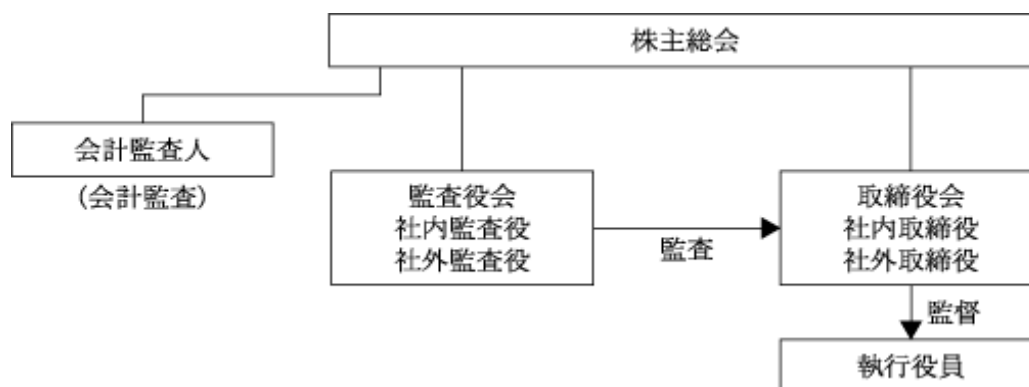
当社は平成15年6月より執行役員制度を導入するとともに、証券業に精通した常勤の社外取締役1名を招聘しました。全社的な意思決定に関与する者を取締役とし、担当部門の業務執行に責任を負う者を執行役員とすることにより、取締役数を15名から7名に減少させました。これにより、意思決定の透明性確保と迅速化を一段と進めるとともに、取締役会の監督機能の強化を図りました。

現在、取締役会は社長を含む取締役4名、社外取締役1名の合計5名となっており、経営の意思決定機関として法令または定款に定める事項を決議するとともに、経営の基本方針ならびに経営上の重要な事項を決定し、経営全般の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役の業務執行の監査を行っております。社外取締役および社外監査役に専従スタッフは配置しておりません。

なお、執行役員（11名）は、会社の方針・戦略に基づき担当部門の責任者として、業務執行にあっております。

（業務執行・経営監視のしくみ）



(2) 内部統制システムの整備の状況

（内部監査）

内部監査は、主として監理本部内の検査部（部員数6名）が実施する内部検査により行っております。

検査部は、抽出型・抜き打ち型検査を基本とし、検査計画や検査周期にとらわれず、機動的に検査を実施しております。また、検査に当っては監査役と情報を共有化するなど、幅広く相互の連携を図っております。

検査終了後は、速やかに代表取締役に対して検査結果を報告する体制となっております。

(監査役監査)

監査役(4 名) は、監査の方針、監査の計画、監査業務の分担など、監査役相互の連携を図りながら、監査方法の細部を定めた規則に則って、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査役は、監査の結果について、適宜取締役との間で協議を行うなど経営の監視を間断なく進めております。

監査役は、内部監査部門の各種会議に出席するなど、同部門との間で情報の共有化を図り、会社の問題点の把握に努めております。

監査役は、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況を適宜確認するほか、営業店、システム部門での監査に立会い、検証を行っております。また会計上重要と認められる事項については、会計監査人から直接説明を受けるなどの情報交換、連携を進めております。

(会計監査)

会計監査につきましては、監査法人トーマツとの間で商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) について業務を執行した公認会計士は本多潤一、陸田雅彦の2名であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名となっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

役員報酬

社内取締役に支払った報酬	111百万円
社外取締役に支払った報酬	20百万円
<u>監査役に支払った報酬</u>	<u>23百万円</u>
計	154百万円

(注) 上記には、利益処分による取締役賞与35百万円及び退職慰労金58百万円は含まれておりません。

監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	19百万円
--------------------	-------

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役1名および社外監査役3名と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年6月に、執行役員の業務執行上の目標と報酬に関する取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置致しました。当委員会は、委員長である社外取締役1名と委員の取締役2名の計3名によって構成されております

また、平成17年4月の個人情報保護法施行を機に、当社の取り扱う個人情報の管理体制の強化のみならず、当社が保有する全ての情報資産を保護の対象とする「情報セキュリティ・ポリシー」を策定致しました。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	委託手数料	11,624	57	30		11,712
	引受・売出し手数料	173	136			310
	募集・売出しの 取扱い手数料	1	38	3,813		3,853
	その他の受入手数料	69	39	1,351	23	1,483
	計	11,868	271	5,195	23	17,359
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	委託手数料	10,784	39	30		10,854
	引受・売出し手数料	284	128			412
	募集・売出しの 取扱い手数料	7	42	3,141		3,191
	その他の受入手数料	93	29	1,533	25	1,681
	計	11,169	240	4,705	25	16,140

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	728	8	737	463	0	463
債券等・その他のトレーディング 損益	2,708	41	2,666	1,914	14	1,929
債券等トレーディング損益	2,572	41	2,531	1,827	13	1,840
その他のトレーディング損益	135	0	135	87	0	88
計	3,437	32	3,404	2,377	14	2,392

(3) 自己資本規制比率

		第84期 (平成16年3月31日現在)	第85期 (平成17年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	(A)	47,192	47,448
補完的項目	評価差額金(評価益)等	2,437	2,668
	証券取引責任準備金等	359	492
	一般貸倒引当金	0	3
	長期劣後債務		
	短期劣後債務		
	計 (B)	2,797	3,164
控除資産	(C)	7,478	6,719
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	42,511	43,893
リスク相当額	市場リスク相当額	1,494	1,630
	取引先リスク相当額	1,243	1,361
	基礎的リスク相当額	3,513	3,589
	計 (E)	6,251	6,581
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	679.9%	666.9%

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	3,191,859	648,481	3,840,341
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	3,512,707	656,721	4,169,429

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	23,491	590,670	614,161
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	20,879	417,717	438,597

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	8,515	294	8,810
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	9,124	10,148	19,273

ニ その他

該当ありません。

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	11,838	35,676	30,786	200	78,501
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		32,408	22,878	230	55,516

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	516,729	13,248	2,890		532,868
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	151,725	4,711			156,437

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	4,382	4,590		36	
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	8,495	8,828		341	

□ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	国債証券	12,647		12,517		
	地方債証券	24,119		25,057		
	特殊債券			8,400	1,240	
	社債券	2,977		2,977		
	計	39,743		48,951	1,240	
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	国債証券	9,201		11,309		
	地方債証券	28,069		29,110		
	特殊債券			9,900		
	社債券	3,078		3,078		
	計	40,348		53,397		

八 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			703,218		
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			670,758		

二 その他

該当ありません。

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

有価証券の保護預り業務

区分	第84期 (平成16年3月31日現在)		第85期 (平成17年3月31日現在)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	1,091,309	24,975	1,181,346	74,757
債券(百万円)(注)	54,272	92,765	50,513	128,191
受益証券 追加型	単位型(百万口)	2	6	3,905
	株券(百万口)	214,870	189,824	
	債券(百万口)	152,760	139,272	

(注) 有価証券の分別保管の対象外である国債振替決済制度にかかる国債を含んでおります。

有価証券の貸借の媒介、取次又は代理業務

期別	顧客に斡旋した融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客に斡旋した貸株とこれにより顧客が売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(百万円)
第84期(平成16年3月31日現在)	47,317	85,010	9,022	5,538
第85期(平成17年3月31日現在)	56,862	98,962	8,747	4,814

公社債元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第84期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	29,088
第85期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	15,352

証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第84期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	687,024
第85期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	666,044

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		10,643		7,901	
預託金		23,710		25,544	
顧客分別金信託		23,608		25,443	
その他の預託金		101		101	
トレーディング商品		6,018		6,583	
商品有価証券等	4	6,017		6,580	
デリバティブ取引		1		2	
信用取引資産		48,818		58,142	
信用取引貸付金		47,317		56,862	
信用取引借証券担保金		1,500		1,279	
立替金		27		48	
募集等払込金		1,331		1,084	
短期差入保証金		81		80	
短期貸付金		2,845		2,836	
未収収益		1,261		1,168	
その他の有価証券		1,085		1,120	
その他流動資産		135		111	
貸倒引当金		3,085		3,087	
流動資産計		92,874	84.7	101,535	86.3
固定資産					
有形固定資産	1	4,106		3,422	
建物		790		735	
器具・備品		1,363		1,115	
土地		1,952		1,570	
無形固定資産		1,879		1,592	
ソフトウェア		1,847		1,563	
電話加入権その他		31		29	
投資その他の資産		10,704		11,069	
投資有価証券		9,227		9,817	
長期貸付金				48	
長期差入保証金		813		770	
長期前払費用		15		16	
その他		647		415	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計		16,689	15.2	16,083	13.6
資産合計		109,563	100.0	117,619	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
約定見返勘定			4,107		4,991
信用取引負債			14,496		21,127
信用取引借入金		8,957		16,312	
信用取引貸証券受入金		5,538		4,814	
預り金			12,004		11,264
受入保証金			15,373		15,467
短期借入金			4,585		4,110
未払法人税等			1,314		1,252
賞与引当金			662		613
その他流動負債			745		625
流動負債計			53,289	48.6	59,453
固定負債					
長期借入金					65
繰延税金負債			2,048		2,191
退職給付引当金			1,644		1,802
その他固定負債			345		324
固定負債計			4,037	3.6	4,384
特別法上の準備金	7				
証券取引責任準備金			359		492
特別法上の準備金計			359	0.3	492
負債合計			57,686	52.6	64,330
(資本の部)					
資本金			10,000	9.1	10,000
資本剰余金			3,638	3.3	3,663
利益剰余金			36,613	33.4	37,710
その他有価証券評価差額金			2,451	2.2	2,679
自己株式	6		824	0.7	764
資本合計			51,877	47.3	53,288
負債・資本合計			109,563	100.0	117,619

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			17,359		16,140	
委託手数料		11,712		10,854		
引受・売出し手数料		310		412		
募集・売出しの 取扱い手数料		3,853		3,191		
その他		1,483		1,681		
トレーディング損益			3,404		2,392	
その他有価証券売買損益			14		0	
金融収益			707		1,018	
営業収益計			21,486	100.0	19,551	100.0
金融費用			222	1.0	230	1.1
純営業収益			21,264	98.9	19,321	98.8
販売費・一般管理費						
取引関係費		1,467		1,570		
人件費	1	8,345		8,072		
不動産関係費		1,963		1,935		
事務費		1,266		1,299		
減価償却費		1,090		1,074		
租税公課		119		200		
貸倒引当金繰入				1		
その他		749		771		
販売費・一般管理費計			15,003	69.8	14,925	76.3
営業利益			6,260	29.1	4,395	22.4
営業外収益	2		266	1.2	379	1.9
営業外費用	3		15	0.0	16	0.0
経常利益			6,512	30.3	4,758	24.3
特別利益						
固定資産売却益	4	2		8		
投資有価証券売却益		172		269		
貸倒引当金戻入		10				
特別利益計			185	0.8	277	1.4
特別損失						
前期損益修正損	5	94		22		
投資有価証券評価減		48		0		
固定資産評価減	6	83		0		
固定資産売却損	7	137		456		
投資有価証券売却損		7		0		
証券取引責任準備金繰入		142		132		
子会社清算費用	8	62				
特別損失計			576	2.6	613	3.1
税金等調整前当期純利益			6,122	28.4	4,422	22.6
法人税、住民税及び事業税		1,348		1,834		
法人税等調整額		13	1,335	6.2	1,822	9.3
当期純利益			4,787	22.2	2,600	13.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,590		3,638
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		47	47	25	25
資本剰余金期末残高			3,638		3,663
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,190		36,613
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,787	4,787	2,600	2,600
利益剰余金減少高					
配当金		364		1,467	
取締役賞与金			364	35	1,502
利益剰余金期末残高			36,613		37,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,122	4,422
減価償却費		1,090	1,074
貸倒引当金の増加額又は減少額()		2	1
退職給付引当金の増加額		275	158
賞与引当金の増加額又は減少額()		175	48
証券取引責任準備金の増加額		142	132
受取利息及び受取配当金		828	1,165
支払利息		222	230
有形固定資産等の評価減、売却損益		199	444
投資有価証券の評価損、売買損益		117	268
前期損益修正損		94	
子会社清算費用		62	
顧客分別金信託の増加額()		10,528	1,835
貸付金の増加額()又は減少額		2,980	39
立替金及び預り金の増減額		5,123	761
トレーディング商品の増減額		990	319
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		20,375	2,692
受入保証金の増加額		7,522	94
取締役賞与の支払額			35
その他		798	389
小計		7,647	423
利息及び配当金の受取額		802	1,150
利息の支払額		222	239
法人税等の支払額		86	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,153	631
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		260	260
定期預金の払戻による収入		260	260
投資有価証券の取得による支出		38	155
投資有価証券の売却による収入		365	344
有形固定資産等の取得による支出		1,421	552
その他(純額)		4	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,089	332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額()			475
長期借入れによる収入			65
自己株式の取得による支出		249	226
自己株式の売却による収入		526	312
配当金の支払額		368	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		92	1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	11
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		8,335	2,741
現金及び現金同等物の期首残高		18,818	10,483
現金及び現金同等物の期末残高		10,483	7,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社は、すべて連結しております。 連結子会社名 丸三ヨーロッパ株式会社 丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社 株式会社エムエスシー なお、丸三ヨーロッパ株式会社は期中で清算しており、清算終了日までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。 (3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社は、すべて連結しております。 連結子会社名 丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社 株式会社エムエスシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディングの目的と範囲 同左 (3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～47年、器具・備品4年～8年であります。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として各社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「顧客分別金信託の増加額()」(前連結会計年度 1,121百万円)及び「受入保証金の増加額」(前連結会計年度 30百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)										
<p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株券</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券</td> <td style="text-align: right;">6,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,017</td> </tr> </table>	株券	0 百万円	債券	6,017	計	6,017	<p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券</td> <td style="text-align: right;">6,580 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,580</td> </tr> </table>	債券	6,580 百万円	計	6,580
株券	0 百万円										
債券	6,017										
計	6,017										
債券	6,580 百万円										
計	6,580										
<p>5 保証債務 保証債務の残高は8百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	<p>5 保証債務 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>										
<p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,889 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">75,282 千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,889 千株	普通株式	75,282 千株	<p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,619 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">75,282 千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,619 千株	普通株式	75,282 千株		
普通株式	1,889 千株										
普通株式	75,282 千株										
普通株式	1,619 千株										
普通株式	75,282 千株										
<p>7 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>7 特別法上の準備金 同左</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額662百万円が含まれております。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額613百万円が含まれております。</p>
<p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金85百万円、家賃・地代49百万円、出資金分配金34百万円、団体保険配当金等27百万円であります。</p>	<p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金147百万円、為替差益73百万円、証券関係団体解散益42百万円、家賃・地代36百万円、団体保険配当金等33百万円であります。</p>
<p>3 営業外費用の主なものは、自己株式買付費用4百万円、匿名投資組合評価損2百万円であります。</p>	<p>3 営業外費用の主なものは、営業損害金8百万円、投資事業組合損3百万円であります。</p>
<p>4 固定資産売却益は、ゴルフ会員権の売却益であります。</p>	<p>4 固定資産売却益は、建物2百万円、ゴルフ会員権5百万円であります。</p>
<p>5 前期損益修正損は、投資有価証券評価減であります。</p>	<p>5 前期損益修正損は、投資事業組合損8百万円、租税公課13百万円であります。</p>
<p>6 固定資産評価減は、会員権等の評価減であります。</p>	<p>6</p>
<p>7 固定資産売却損の主なものは、器具・備品131百万円であります。</p>	<p>7 固定資産売却損の主なものは、土地382百万円、建物25百万円、器具・備品9百万円、ソフトウェア38百万円であります。</p>
<p>8 子会社清算費用は、丸三ヨーロッパ(株)の清算に伴う費用であります。</p>	<p>8</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 10,643百万円	現金・預金 7,901百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160
現金及び現金同等物 10,483	現金及び現金同等物 7,741

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具・備品)	(器具・備品)
取得価額相当額 23百万円	取得価額相当額 18百万円
減価償却累計額相当額 16	減価償却累計額相当額 15
期末残高相当額 7	期末残高相当額 2
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4百万円	1年以内 1百万円
1年超 3	1年超 1
計 7	計 3
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5百万円	支払リース料 4百万円
減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 3
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券(商品有価証券等)

(1) 連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
	資産に属するもの	負債に属するもの	資産に属するもの	負債に属するもの
株券・新株引受権証書	0			
債券	6,017		6,580	
計	6,017		6,580	

(2) 損益に含まれた評価差額

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	32百万円
当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	13百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株券・新株引受権証書	3,454	7,668	4,213	3,505	8,092	4,586
受益証券				50	52	2
小計	3,454	7,668	4,213	3,555	8,144	4,588
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株券・新株引受権証書	677	598	78	612	540	71
小計	677	598	78	612	540	71
合計	4,132	8,266	4,134	4,168	8,685	4,517

- 4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
 該当事項はありません。
 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
 該当事項はありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
390	187	7	344	269	0

6 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券（流動資産に属するもの）		
非上場株式	1,085	1,120
小計	1,085	1,120
その他有価証券（固定資産に属するもの）		
非上場株式	961	1,132
小計	961	1,132
合計	2,047	2,253

7 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 当連結会計年度（平成17年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他有価証券		
受益証券（注）		52
計		52

（注）償還金額は運用成績によって変動するため、償還予定額は連結貸借対照表計上額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>トレーディングの内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び、自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。</p> <p>トレーディング業務において取扱っている商品は、株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引、株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引といった取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引、選択権付債券売買等の取引所取引以外の金融派生商品の3種類であります。</p> <p>トレーディングにおけるリスクの内容</p> <p>トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p> <p>マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。</p> <p>マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品のポジション、時価を、また取引先リスクについては取引先評価、与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。</p> <p>当社のリスク管理体制</p> <p>マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門ごとに設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。</p> <p>取引先リスクについては、リスク管理部門が各商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。</p> <p>またいずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。</p>	<p>トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングにおけるリスクの内容 同左</p> <p>当社のリスク管理体制 同左</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引								
株価指数先物取引								
売建								
買建								
株価指数オプション取引								
売建								
買建								
債券先物取引								
売建								
買建								
債券オプション取引								
売建								
買建								
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
豪ドル	1,001		1,009	7	907		911	4
米ドル	347		346	0	620		618	2
その他	3		3	0	11		11	0
買建								
豪ドル	1,001		1,009	7	907		911	4
米ドル	371		372	1	576		576	0
その他	3		3	0	11		11	0

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

- 株価指数先物取引 主たる証券取引所が定める精算値段
- 株価指数オプション取引 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 債券先物取引 主たる証券取引所が定める精算値段
- 債券オプション取引 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 為替予約取引 割引現在価値により算定した額

2 トレーディングに係るもの以外

当社は、トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引は利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、昭和48年から適格年金制度への移行を段階的に行い、昭和64年より90%相当分を移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額のうち、会社負担分109百万円を含めております。 2 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人工件費に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,129百万円	(2) 年金資産	2,691	(3) 未積立退職給付債務	2,438	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	466	(5) 未認識数理計算上の差異	328	(6) 退職給付引当金	1,644	(1) 勤務費用 (注) 1	441百万円	(2) 利息費用	75	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	273	(5) 退職給付費用 (注) 2	833	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.4%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、昭和48年から適格年金制度への移行を段階的に行い、昭和64年より90%相当分を移行しております。</p> <p>また、確定給付型の厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より同基金の解散の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,995百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額のうち、会社負担分65百万円を含めております。 2 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人工件費に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,995百万円	(2) 年金資産	2,951	(3) 未積立退職給付債務	2,043	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	423	(5) 未認識数理計算上の差異	182	(6) 退職給付引当金	1,802	(1) 勤務費用 (注) 1	370百万円	(2) 利息費用	71	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183	(5) 退職給付費用 (注) 2	667	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.4%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	5,129百万円																																																																
(2) 年金資産	2,691																																																																
(3) 未積立退職給付債務	2,438																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	466																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	328																																																																
(6) 退職給付引当金	1,644																																																																
(1) 勤務費用 (注) 1	441百万円																																																																
(2) 利息費用	75																																																																
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	273																																																																
(5) 退職給付費用 (注) 2	833																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	1.4%																																																																
(3) 期待運用収益率	0.0%																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																
(1) 退職給付債務	4,995百万円																																																																
(2) 年金資産	2,951																																																																
(3) 未積立退職給付債務	2,043																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	423																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	182																																																																
(6) 退職給付引当金	1,802																																																																
(1) 勤務費用 (注) 1	370百万円																																																																
(2) 利息費用	71																																																																
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183																																																																
(5) 退職給付費用 (注) 2	667																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	1.4%																																																																
(3) 期待運用収益率	0.0%																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 268百万円</p> <p>未払事業税 130</p> <p>その他 171</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 570</p> <p>評価性引当額 570</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価減 1,094</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 649</p> <p>無形固定資産償却超過額 374</p> <p>証券取引責任準備金 146</p> <p>固定資産評価減 92</p> <p>その他 122</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,479</p> <p>評価性引当額 2,479</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価 差額金 1,681</p> <p>固定資産圧縮積立金 342</p> <p>固定資産特別償却準備金 25</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,048</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.42</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.21</p> <p>特定情報通信機器等の 取得に係る特別控除 3.79</p> <p>税効果未認識額 16.92</p> <p>その他 0.74</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 21.81</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 248百万円</p> <p>未払事業税 100</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 414</p> <p>評価性引当額 414</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価減 1,080</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 723</p> <p>無形固定資産償却超過額 353</p> <p>証券取引責任準備金 200</p> <p>固定資産評価減 163</p> <p>その他 247</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,768</p> <p>評価性引当額 2,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価 差額金 1,837</p> <p>固定資産圧縮積立金 336</p> <p>固定資産特別償却準備金 17</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,191</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率40.69%と税効果適用後の法人税等の負担率41.21%との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心として営業活動を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	706.36円	1株当たり純資産額	723.07円
1株当たり当期純利益	65.21円	1株当たり当期純利益	34.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,787	当期純利益(百万円)	2,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	普通株主に帰属しない金額(百万円)	25
(うち利益処分による取締役賞与金)	(35)	(うち利益処分による取締役賞与金)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,752	普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,575
普通株式の期中平均株式数(株)	72,871,678	普通株式の期中平均株式数(株)	73,648,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	56,044	普通株式増加数(株)	177,578
(うち新株予約権)	(56,044)	(うち株式譲渡請求権が存在する自己株式)	(51,754)
		(うち新株予約権)	(125,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数1,021,000株) なお、その概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数348,000株)及び新株予約権1種(株式数229,000株) なお、その概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,585	4,110	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		65	1.37	平成19年1月 (一括返済)
その他の有利子負債 信用取引借入金(1年内返済)	8,957	16,312	0.60	
計	13,542	20,487		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第84期 (平成16年3月31日現在)		第85期 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			10,621		7,859	
預託金			23,710		25,544	
顧客分別金信託		23,608		25,443		
その他の預託金		101		101		
トレーディング商品			6,018		6,583	
商品有価証券等	8	6,017		6,580		
デリバティブ取引		1		2		
信用取引資産			48,818		58,142	
信用取引貸付金		47,317		56,862		
信用取引借証券担保金		1,500		1,279		
立替金			27		48	
募集等払込金			1,331		1,084	
短期差入保証金			81		80	
短期貸付金			217		65	
未収収益			970		877	
その他流動資産			132		109	
貸倒引当金			0		3	
流動資産計			91,931	84.8	100,391	86.4
固定資産						
有形固定資産	1		2,659		1,887	
建物		489		333		
器具・備品		941		829		
土地		1,228		725		
無形固定資産			1,879		1,592	
ソフトウェア		1,847		1,563		
電話加入権その他		31		28		
投資その他の資産			11,849		12,243	
投資有価証券		9,190		9,780		
関係会社株式		1,074		1,074		
長期貸付金				48		
長期差入保証金		921		907		
長期前払費用		15		16		
その他		647		415		
貸倒引当金		0		0		
固定資産計			16,388	15.1	15,723	13.5
資産合計			108,319	100.0	116,115	100.0

区分	注記 番号	第84期 (平成16年3月31日現在)		第85期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
約定見返勘定			4,107		4,991
信用取引負債			14,496		21,127
信用取引借入金		8,957		16,312	
信用取引貸証券受入金		5,538		4,814	
預り金			12,000		11,261
受入保証金			15,373		15,467
短期借入金			4,585		4,110
未払金			489		269
未払費用			182		290
未払法人税等			1,287		1,192
賞与引当金			659		610
その他流動負債			5		0
流動負債計			53,186	49.1	59,321
固定負債					
繰延税金負債			1,696		1,848
退職給付引当金			1,644		1,802
その他固定負債			299		297
固定負債計			3,640	3.3	3,949
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	2		359		492
特別法上の準備金計			359	0.3	492
負債合計			57,186	52.7	63,763
(資本の部)					
資本金					
資本金	3		10,000	9.2	10,000
資本剰余金					
資本準備金			3,590		3,590
その他資本剰余金			47		73
自己株式処分差益		47		73	
資本剰余金合計			3,638	3.3	3,663
利益剰余金					
利益準備金			1,909		1,909
任意積立金			28,949		32,470
特別償却準備金		46		35	
別途積立金		28,903		32,434	
当期末処分利益			5,023		2,405
利益剰余金合計			35,882	33.1	36,784
その他有価証券評価差額金			2,437	2.2	2,668
自己株式	4		824	0.7	764
資本合計			51,132	47.2	52,352
負債・資本合計			108,319	100.0	116,115

【損益計算書】

区分	注記 番号	第84期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
受入手数料			17,359		16,140		
委託手数料		11,712		10,854			
引受・売出し手数料		310		412			
募集・売出しの 取扱い手数料		3,853		3,191			
その他		1,483		1,681			
トレーディング損益	1		3,404		2,392		
金融収益	2		705		1,016		
営業収益計			21,469	100.0	19,549	100.0	
金融費用	3		222	1.0	230	1.1	
純営業収益			21,246	98.9	19,318	98.8	
販売費・一般管理費							
取引関係費	4	1,448			1,551		
人件費	5	8,278			8,000		
不動産関係費	6	2,343			2,303		
事務費	7	1,444			1,476		
減価償却費		825			893		
租税公課	8	97			177		
貸倒引当金繰入					3		
その他	9	754			771		
販売費・一般管理費用計			15,192	70.7	15,177	77.6	
営業利益			6,054	28.2	4,141	21.1	
営業外収益	10		226	1.0	354	1.8	
営業外費用	11		10	0.0	16	0.0	
経常利益			6,270	29.2	4,479	22.9	
特別利益							
固定資産売却益	12	2			8		
投資有価証券売却益		171			269		
貸倒引当金戻入		10					
特別利益計			184	0.8	277	1.4	
特別損失							
前期損益修正損	13	94			22		
投資有価証券評価減		44			0		
固定資産評価減	14	83			0		
固定資産売却損	15	136			449		
投資有価証券売却損		7			0		
証券取引責任準備金繰入		142			132		
子会社清算費用	16	17					
特別損失計			526	2.4	606	3.1	
税引前当期純利益			5,928	27.6	4,150	21.2	
法人税、住民税及び事業税		1,287			1,752		
法人税等調整額		7	1,280	5.9	6	1,745	8.9
当期純利益			4,648	21.6	2,405	12.3	
前期繰越利益			375				
当期末処分利益			5,023		2,405		

【利益処分計算書】

期別		第84期		第85期	
株主総会承認年月日		平成16年6月24日		平成17年6月28日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,023		2,405
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		10	10	9	9
合計			5,033		2,414
利益処分数額					
配当金	(注)	1,467		2,209	
取締役賞与金		35		25	
任意積立金					
別途積立金		3,531	5,033	179	2,414
次期繰越利益					

(注) 第84期 現金配当 1株につき20円

第85期 現金配当 1株につき30円(うち創業95周年記念配当10円)

重要な会計方針

<p>第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～47年、器具・備品4年～8年であります。 無形固定資産及び長期前払費用については、定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 同左</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第84期 (平成16年3月31日現在)	第85期 (平成17年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,854</td> </tr> </table>	建物	1,812百万円	器具・備品	2,042	計	3,854	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840</td> </tr> </table>	建物	1,499百万円	器具・備品	2,341	計	3,840
建物	1,812百万円												
器具・備品	2,042												
計	3,854												
建物	1,499百万円												
器具・備品	2,341												
計	3,840												
<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金 同左</p>												
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 94,391千株 発行済株式総数 普通株式 75,282千株 なお、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 94,391千株 発行済株式総数 普通株式 75,282千株 なお、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>												
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,889千株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,619千株</p>												
<p>5 保証債務 保証債務の残高は8百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	<p>5 保証債務 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>												

第84期 (平成16年3月31日現在)		第85期 (平成17年3月31日現在)		
6 担保に供している資産 第84期(平成16年3月31日現在)				
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,545	958	7,472	8,431
金融機関借入金	3,945	958	6,678	7,637
証券金融会社借入金	600		794	794
信用取引借入金	8,957			
計	13,502	958	7,472	8,431
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。				
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券4,590百万円及び信用取引の自己融資見返り株券163百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券101百万円及び信用取引の自己融資見返り株券694百万円を差し入れております。				
第85期(平成17年3月31日現在)				
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,070	584	6,032	6,617
金融機関借入金	3,470	584	5,178	5,762
証券金融会社借入金	600		854	854
信用取引借入金	16,312			
計	20,382	584	6,032	6,617
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。				
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券8,126百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券60百万円及び信用取引の自己融資見返り株券2,549百万円を差し入れております。				
7 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は58,454百万円であります。		7 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は62,203百万円であります。		
8 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。		8 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。		
株券	0百万円	債券	6,580百万円	
債券	6,017	計	6,580	
計	6,017			
9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,438百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,677百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 トレーディング損益の内訳						
区分	第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	728	8	737	463	0	463
債券等・その他の トレーディング損益	2,708	41	2,666	1,914	14	1,929
債券等トレーディング損益	2,572	41	2,531	1,827	13	1,840
その他のトレーディング損益	135	0	135	87	0	88
計	3,437	32	3,404	2,377	14	2,392
2 金融収益の内訳			2 金融収益の内訳			
信用取引収益	645百万円			信用取引収益		975百万円
受取債券利子	51			受取債券利子		31
受取利息	7			受取利息		7
その他	0			その他		1
計	705			計		1,016
3 金融費用の内訳			3 金融費用の内訳			
信用取引費用	149百万円			信用取引費用		159百万円
支払利息	62			支払利息		67
その他	11			その他		3
計	222			計		230
4 取引関係費の内訳			4 取引関係費の内訳			
支払手数料	141百万円			支払手数料		153百万円
取引所・協会費	228			取引所・協会費		252
通信・運送費	706			通信・運送費		753
旅費・交通費	140			旅費・交通費		133
広告宣伝費	141			広告宣伝費		171
交際費	89			交際費		86
計	1,448			計		1,551
5 人件費の内訳			5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料	4,806百万円			役員報酬・従業員給料		4,774百万円
歩合外務員報酬	711			歩合外務員報酬		692
その他の報酬・給料	324			その他の報酬・給料		313
福利厚生費	863			福利厚生費		883
賞与引当金繰入れ	659			賞与引当金繰入れ		610
退職給付費用	833			退職給付費用		667
その他	80			その他		59
計	8,278			計		8,000
6 不動産関係費の内訳			6 不動産関係費の内訳			
不動産費	1,448百万円			不動産費		1,369百万円
器具・備品費	895			器具・備品費		933
計	2,343			計		2,303

第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
7	事務費の内訳 事務委託費 1,272百万円 事務用品費 171 計 1,444	7	事務費の内訳 事務委託費 1,288百万円 事務用品費 188 計 1,476
8	租税公課の内訳 事業所税 11百万円 印紙税 27 固定資産税 36 その他 21 計 97	8	租税公課の内訳 事業税 80百万円 事業所税 12 印紙税 32 固定資産税 37 その他 14 計 177
9	「その他」の内訳 調査費 374百万円 水道光熱費 165 採用関係費 29 図書新聞費 45 教育研修費 35 その他 104 計 754	9	「その他」の内訳 調査費 394百万円 水道光熱費 160 採用関係費 35 図書新聞費 43 教育研修費 38 その他 98 計 771
10	営業外収益の内訳 投資有価証券配当金 84百万円 出資金分配金 29 家賃・地代 28 為替差益 28 団体保険配当金等 21 その他 34 計 226 家賃・地代のうち、関係会社との取引に係わるものが28百万円含まれております。	10	営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金139百万円、為替差益73百万円、証券関係団体解散益42百万円、団体保険配当金等29百万円、家賃・地代27百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代27百万円であります。
11	営業外費用の主なものは、自己株式買付費用4百万円、匿名投資組合評価損2百万円であります。	11	営業外費用の主なものは、営業損害金8百万円、投資事業組合損3百万円であります。
12	固定資産売却益は、ゴルフ会員権の売却益であります。	12	固定資産売却益は、建物2百万円、ゴルフ会員権5百万円あります。 関係会社との取引に係わるものは、建物2百万円あります。
13	前期損益修正損は、投資有価証券評価減であります。	13	前期損益修正損は、投資事業組合損8百万円、租税公課13百万円あります。
14	固定資産評価減は、会員権等の評価減であります。	14	同左
15	固定資産売却損の主なものは、器具・備品131百万円あります。	15	固定資産売却損の主なものは、土地382百万円、建物18百万円、器具・備品9百万円、ソフトウェア38百万円あります。 関係会社との取引に係わるものは、土地382百万円、建物18百万円あります。
16	子会社清算費用は、丸三ヨーロッパ(株)の清算に伴うものであります。	16	

(リース取引関係)

第84期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具・備品)	(器具・備品)
取得価額相当額 23百万円	取得価額相当額 18百万円
減価償却累計額相当額 16	減価償却累計額相当額 15
期末残高相当額 7	期末残高相当額 2
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4百万円	1年以内 1百万円
1年超 3	1年超 1
計 7	計 3
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5百万円	支払リース料 4百万円
減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 3
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

第84期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第85期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成16年3月31日現在)	第85期 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金損金 算入限度超過額 268百万円 未払事業税 128 その他 171 繰延税金資産小計 568 評価性引当額 568 繰延税金資産合計 (2) 固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価減 1,073 退職給付引当金損金 649 算入限度超過額 無形固定資産償却超過額 374 証券取引責任準備金 146 固定資産評価減 92 その他 105 繰延税金資産小計 2,441 評価性引当額 2,441 繰延税金資産合計 (3) 固定負債 繰延税金負債 その他有価証券評価 差額金 1,672 固定資産特別償却準備金 24 繰延税金負債合計 1,696	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金損金 算入限度超過額 248百万円 未払事業税 94 その他 65 繰延税金資産小計 407 評価性引当額 407 繰延税金資産合計 (2) 固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価減 1,065 退職給付引当金損金 723 算入限度超過額 無形固定資産償却超過額 353 証券取引責任準備金 200 固定資産評価減 163 その他 159 繰延税金資産小計 2,665 評価性引当額 2,665 繰延税金資産合計 (3) 固定負債 繰延税金負債 その他有価証券評価 差額金 1,830 固定資産特別償却準備金 17 繰延税金負債合計 1,848
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.44 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.21 特定情報通信機器等の取得に 係る特別控除 3.91 税効果未認識額 16.57 その他 1.20 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 21.60	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率40.69%と税効果適用後の法人税等の負担率42.06%との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

第84期		第85期	
1株当たり純資産額	696.21円	1株当たり純資産額	710.35円
1株当たり当期純利益	63.30円	1株当たり当期純利益	32.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63.25円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

第84期		第85期	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,648	当期純利益(百万円)	2,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	普通株主に帰属しない金額(百万円)	25
(うち利益処分による取締役賞与金)	(35)	(うち利益処分による取締役賞与金)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,613	普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,380
普通株式の期中平均株式数(株)	72,871,678	普通株式の期中平均株式数(株)	73,648,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	56,044	普通株式増加数(株)	177,578
(うち新株予約権)	(56,044)	(うち株式譲渡請求権が存在する自己株式)	(51,754)
		(うち新株予約権)	(125,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数1,021,000株)		株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数348,000株)及び新株予約権1種(株式数229,000株)	
なお、その概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。		なお、その概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」及び「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

第84期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第85期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(商品有価証券(売買目的有価証券))		
小計		
(投資有価証券(其他有価証券))		
日本電波工業株式会社	651,300	1,478
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	1,563	1,453
東京応化工業株式会社	204,800	468
株式会社東陽テクニカ	226,800	300
センチュリー・リーシング・システム株式会社	228,000	289
株式会社みちのく銀行	500,000	276
宇治開発興業株式会社	15,000	233
株式会社有沢製作所	54,756	213
株式会社みずほファイナンシャルグループ	396	200
サンワテクノス株式会社	168,300	191
立花証券株式会社	126,445	189
株式会社武蔵野銀行	38,400	188
株式会社ユーエフジェイホールディングス	300	169
株式会社大阪証券取引所	400	164
住友金属鉱山株式会社	200,000	161
日本証券金融株式会社	169,000	138
株式会社テスコ	370,000	128
朝日印刷株式会社	136,000	112
株式会社広島銀行	191,000	106
株式会社第三銀行	264,000	105
その他(214銘柄)	4,789,272	2,931
小計	8,335,732	9,500
計	8,335,732	9,500

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（商品有価証券(売買目的有価証券)）		
国債(90銘柄)	168	173
地方債(94銘柄)	428	439
特殊債(47銘柄)	217	219
社債(35銘柄)	293	296
豪ドル建欧州復興開発銀行債（2008年4月償還）		5,196
外国債(55銘柄)		255
計		6,580

【その他】

銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券(その他有価証券)）		
証券投資信託の受益証券（1銘柄）	5	52
投資事業組合出資（4銘柄）		227
計		279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	2,301	6	475	1,832	1,499	30	333
	器具・備品	2,983	272	86	3,170	2,341	377	829
	土地	1,228		503	725			725
	計	6,514	279	1,065	5,728	3,840	407	1,887
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,513	227	101	2,639	1,076	471	1,563
	電話加入権その他	71			71	42	2	28
	計	2,584	227	101	2,710	1,118	474	1,592
長期前払費用		40	12	26	26	9	12	16
繰延 資産								
	計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(75,282,940)	()	()	(75,282,940)
	普通株式 (百万円)	8,487			8,487
	計 (株)	(75,282,940)	()	()	(75,282,940)
	計 (百万円)	8,487			8,487
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,571			3,571
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	19			19
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2	47	25		73
	計 (百万円)	3,638	25		3,663
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,909			1,909
	(任意積立金)(注)3 特別償却準備金 (百万円)	46		10	35
	(任意積立金)(注)3 別途積立金 (百万円)	28,903	3,531		32,434
	計 (百万円)	30,858	3,531	10	34,379

(注) 1 当期末における自己株式は、1,619,241株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	0	3		0	3
賞与引当金	659	610	659		610
証券取引責任準備金	359	145	13		492

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した事項については省略しております。

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)	
現金		167
預金		7,691
当座預金	876	
普通預金	5,183	
定期預金	160	
外貨預金	799	
その他	672	
計		7,859

ロ 預託金

区分	金額(百万円)	
顧客分別金信託		25,443
その他の預託金		101
計		25,544

ハ 信用取引資産

区分	金額(百万円)	
信用取引貸付金 (注) 1		56,862
信用取引借証券担保金 (注) 2		1,279
計		58,142

(注) 1 信用取引により顧客が買付けた証券の買付代金

2 貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金

負債の部

イ 信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (注) 1	16,312
信用取引貸証券受入金 (注) 2	4,814
計	21,127

- (注) 1 証券金融会社からの貸借取引にかかる借入金
 2 信用取引により顧客が売付けた証券の売付代金

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金	9,902
募集等受入金 (注)	1
その他	1,358
計	11,261

- (注) 顧客からの受け入れた募集等の申込証拠金

ハ 受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金	15,281
発行日取引受入保証金	0
その他の受入証拠金	185
計	15,467

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 1,000株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	買取・買増1件につき 当社の定める1,000株当たりの売買委託手数料 × $\frac{\text{買取・買増株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載新聞名	官報（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、「当社の公告は、電子開示により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。」となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------------------------|--|-----------------------------|--|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 半期報告書 | (第85期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 有価証券届出書
及びその添付書類
(新株予約権発行) | | | 平成16年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年7月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成16年7月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 平成16年7月22日
関東財務局長に提出。
平成16年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| 5 | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月13日、平成16年5月13日、平成16年6月11日、
平成16年7月13日、平成16年8月12日、平成16年9月13日、
平成16年10月13日、平成16年11月11日、平成16年12月13日、
平成17年1月13日、平成17年2月10日、平成17年3月10日、
平成17年4月11日、平成17年5月12日、平成17年6月13日、
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	本	多	潤	一
関与社員	公認会計士	御	子	柴	顯

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

本 多 潤 一

関与社員

公認会計士

御 子 柴 顯

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。